消費者庁
Consumer Affairs Agency, Government of Japan

食品中に含まれる放射性物質に関するリスクコミュニケーションについて

（1）　風評払拭・リスコミ強化戦略を踏まえた強化・改訂等

（2）　平成30年度の消費者庁の取組実績と今後の取組について

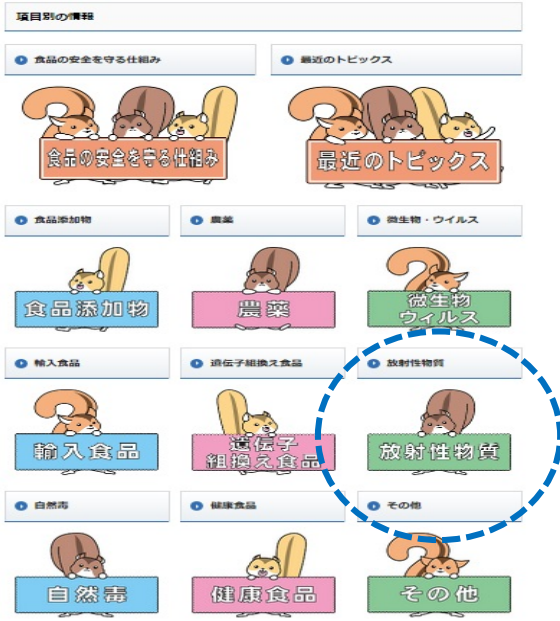
平成31年4月

消費者庁

1．風評払拭・リスコミ強化戦略を踏まえた強化・改訂等

1．知ってもらう（4）⑤これまでに蓄積されたデータの継続性・効果的な発信

●消費者庁ウェブサイト「食品安全に関する総合情報サイト」に、
放射性物質のページを作成（H30年３月）。
⇒食品中の放射性物質の安全性確保の取組を簡単に
紹介するとともに検査データも掲載。より詳細なデータを
知りたい場合には、そのリンク先を紹介するページとなっている。



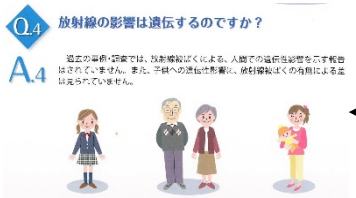
【食品安全に関する総合情報サイト、項目別】

2．食べてもらう（3）②国内に向けた情報発信

●「食品と放射能Ｑ＆Ａ」「食品と放射能Ｑ＆Ａミニ」の改訂（H30年３月）。
⇒放射性物質の基準値の国際比較や検査結果等の従来の記載に
加え、「放射線はうつらない」「遺伝的影響が出ることはない」等、
新たな項目の設定や表現の修正を行った。

●「食品と放射能Ｑ＆Ａミニ」の英語版、中国語版、韓国語版を新たに作成・公表（H30年５月）。
⇒訪日外国人や在留外国人にも、食品中の放射性物質に関する
正確な情報を伝えることを目的として作成。作成及び周知にあたり、
外務省にも協力いただいた。公表時には、地方公共団体にも
周知・活用を依頼。

【食品と放射能Ｑ＆Ａミニ、翻訳版】



←「食品と放射能Ｑ＆Ａミニ」に
追加した新たな項目

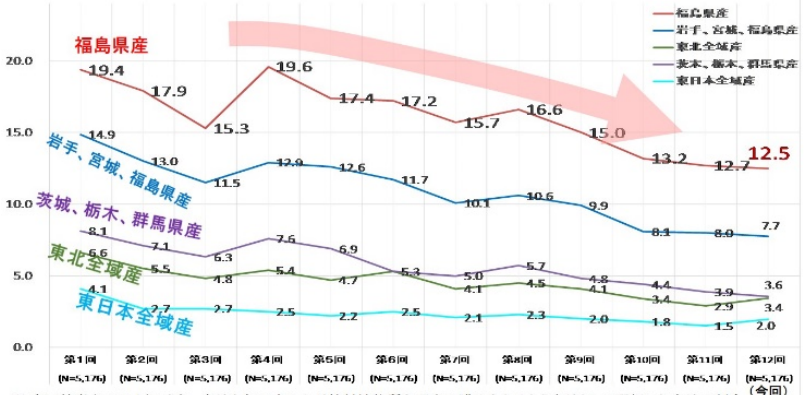
1. 風評払拭・リスコミ強化戦略を踏まえた強化・改訂等

2. 食べてもらう(4)⑤食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションの推進

●H25年から実施している消費者意識の実態調査を継続。

継続調査「風評被害に関する消費者意識の実態調査」の結果の一部抜粋

福島県産食品の購入をためらう人は、今回の調査では**12.5%と過去最少**。第4回(平成26年8月)調査以降の減少傾向が継続し、他地域でも同様の傾向。



※ 全回答者(5,176人)のうち、産地を気にする人が放射性物質を理由に購入をためらう産地として選択した産地の割合

●上記調査に加え、実際の消費行動の理由を聞くために、追加調査を実施(H31年1月)。

⇒H25年2月から継続調査では捉えきれない消費者の行動や考え方を補足的に調査するため、「放射性物質をテーマとした食品安全に関するインターネット調査」を実施。

⇒福島県の関係課、意識調査の専門家にも相談しながら、調査内容を検討。

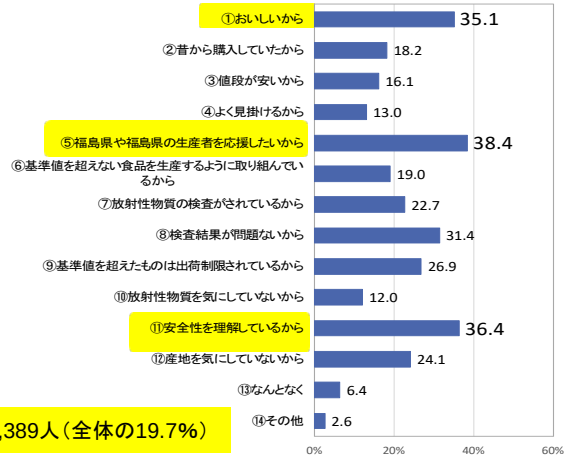
追加調査「放射性物質をテーマとした食品安全に関するインターネット調査」の結果の一部抜粋

福島県産の食品を購入している理由は多い順に、

⑤ 福島県や福島県の生産者を応援したいから 約40% (全体の約8%)

⑪ 安全性を理解しているから 約35% (全体の約7%)

① おいしいから 約35% (全体の約7%)



回答者数1,389人(全体の19.7%)

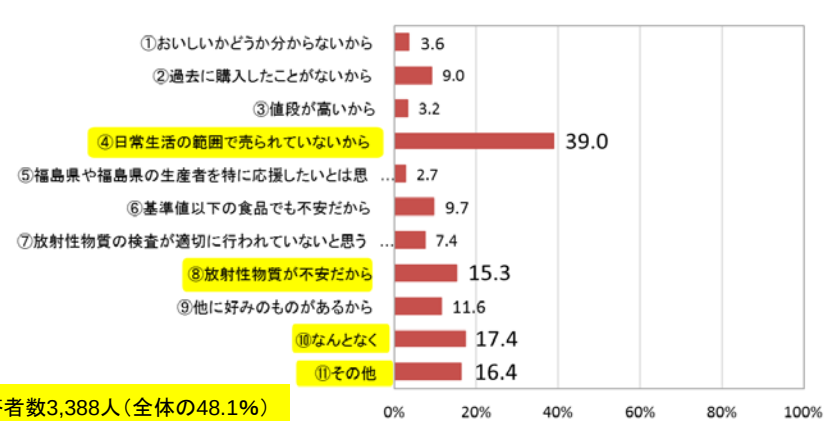
福島県産の食品を購入していない理由は多い順に、

④ 日常生活の範囲で売られていないから 約40% (全体の約20%)。

⑩ なんとなく 約15% (全体の約8%)

⑪ その他 約15% (全体の約7%)

⑧ 放射性物質が不安 約15% (全体の約7%)



回答者数3,388人(全体の48.1%)

１．風評払拭・リスコミ強化戦略を踏まえた強化・改訂等

２．食べてもらう、（４）、⑤食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションの推進

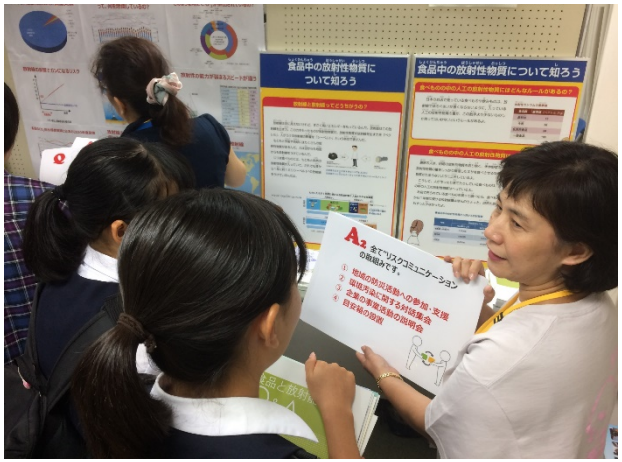
●福島県に限らず、全国の消費地にて放射性物質をテーマとするリスコミを開催。

①福島県以外の開催地は、H27年度12件、H28年度11件、H29年度31件、H30年度45件（１都１道１府15県）。

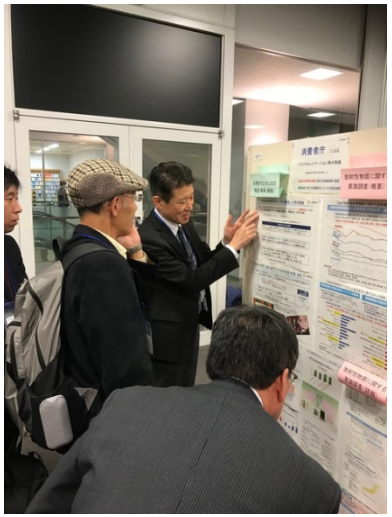
②消費地である東京都において、国立研究開発法人科学技術振興機構　日本科学未来館と共催し、研究者と消費者が対話しながら、放射性物質について考えるイベントを開催（H30年３月）。

③「女子中高生夏の学校２０１８」（H30年８月）、「国際医療福祉大学オープンキャンパス」（H30年９月）、「日本リスク研究学会」（H30年11月）等、様々なイベントに積極的にパネル出展やポスター発表を行い、情報発信及び意見交換を実施。

日本科学未来館のイベントの様子



「女子中高生夏の学校2018」の様子



日本リスク研究学会の様子

2. 平成30年度の消費者庁の取組実績と今後の取組について

実績（平成３１年３月末現在）

（H30年度予算額： 36百万円の内数
H31年度予算額： 35百万円の内数）

●関係府省や地方公共団体等と連携したシンポジウム・セミナー等の開催

年　度	23	24	25	26	27	28	29	30	合計
開催数（回）	45	175	99	99	100	100	108	136	862
うち福島県内での回数	5	73	68	86	88	89	77	89	575

●「食品と放射能Ｑ＆Ａ」約91万冊及び「食品と放射能Ｑ＆Ａミニ」約6万冊の配布

●関係府省と連携した親子参加型イベント・セミナー等の開催

・平成30年度は全国３会場（東京都、宮城県、大阪府）親子参加型イベントに出展。タレントを起用する等の工夫を行い、小学生とその保護者に対し、食品中の放射性物質に関するセミナー等を実施。

（平成29年度、ブース等来場者：約2,000人、放射能セミナー参加者：約300人）

（平成30年度、ブース等来場者：約2,500人、放射能セミナー参加者：約650人）

↑親子参加型イベントの様子

●関係府省と連携して平成30年度に実施した意見交換会

・平成30年11月12日　東京　　・平成30年11月15日　静岡

・平成30年11月22日　大阪　　・平成30年11月28日　沖縄

←意見交換会の様子

今後の取組

●関係府省と連携した意見交換会や親子参加型イベントの実施、福島県と共催する「ふくしまの今を語る人」県外派遣事業や、全国の地方公共団体のリスクコミュニケーションの支援等の取組を進める。

●消費者意識の実態調査を踏まえ、より分かりやすい情報発信に努める。

●食品の安全確保の基本的な考え方※の普及に努め、消費者の理解増進に努める。

（※食品安全は量の問題であり、ゼロリスクはないこと。
食品には様々な危害要因があり、そのうちの一つとして放射性物質があること等）